

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 小林市 (都道府県:宮崎県)

1. 当該地域の情報 (令和 3年 12月末現在)

地域の課題	本市の外国人住民を在留資格別に見ると、技能実習生の割合が最も多いものの、永住者や日本人の配偶者等などの様々な在留資格を持つ外国人もあり、その在留資格及び生活環境によってニーズが異なっている。昨年度は市内在住外国人の約8割を占める技能実習生を対象とした事業を中心に進めたが、今年度は在留資格に関係なく市内在住の外国人市民を対象に地域日本語教室を開催した。 本市が目指す将来の小林市のあるべき姿は、「民族の違いを超えたすべての市民にとって誰もが安心して、快適に過ごせる小林市」である。これを達成するためには、全市民が一丸となって取り組むことが不可欠である。そこでまず、市内在住外国人向けにアンケートを実施し、ニーズと課題を洗い出し、今後の事業内容の参考とした。この調査から得られた結果をもとに、本市にとって最適な地域日本語教室のあり方を検討し、今年度は、地域日本語教室の対象を市内在住外国人へと広げ、本市で生活する外国人住民に必要な日本語習得を支援するとともに、在住外国人を地域社会の一員として受け入れる多文化共生社会形成の施策の一つとして日本語教育を実施した。 コーディネーターを1名増員し、今後の地域日本語教室の活動を展開していくために、地域日本語教育コーディネーター講座を実施した。 また、3年目は、コーディネーターだけで教室活動を実施するだけでなく、地域のサポーターも一緒に活動していきたいため、地域日本語教室で活動するサポーター養成講座を宮崎県国際交流協会と共に開催し、小林市の地域日本語教室KIZUNAを開催した。 なお、以上の事業の実施にあたっては、本市在住の外国人の実態を丁寧に把握することに努め、ニーズにあったものとなるようできる限り配慮した。
在住外国人数 外国人比率	520人(2021年12月末現在) 1.2% 総人口 43,104人
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】(2021年12月31日現在) ベトナム (261人)、フィリピン (65人)、中国 (59人)、ミャンマー (56人)、インドネシア (21人)、カンボジア (16人)、アフガニスタン (9人)、韓国 (6人)、バングラデシュ (4人)、ドイツ・ネパール (各3人) 【在留資格】(2021年12月31日現在) 技能自習生2号口(225人)、永住者(63人)、技能実習生3号口(55人)、特定技能1号(50人)、特定活動(42人)、技能実習1号口 (23人)、家族滞在 (15人)、日本人の配偶者等 (15人)、定住者 (10人)、技術・人文知識・国際業務 (6人) 【滞在年数・在留期間などの状況】(2021年4月1日現在) 1～3年の滞在年数では、技能実習1号口と2号口が266人(72%)を占め、4年以上の滞在では、技能実習2号口が76人(48%)、永住者が15人(9%)、日本人の配偶者等が10人(6%)、特定技能が7人(4%)となっている。10年以上滞在している外国人住民では、永住者が46人(92%)、定住者が2人(4%)、日本人の配偶者等が2人(4%)となっている。 2020年4月1日現在と比較すると、4年以上滞在している在住外国人は永住者(16人)が最も多かったが、2021年4月1日には技能実習2号口(76人)が最も多く増加している。 在留資格で認められた範囲で就労できる在留資格の在住外国人は、昨年度までは3年未満の滞在年数であったが、今年度は4年以上滞在している在住外国人が増加傾向にあることが確認された。制限なく働くことができる在留資格を取得している外国人住民は増減することなく一定数在住していることが分かる。
在住外国人の 日本語教育の現状	外国人住民が個人で同国出身の日本人の配偶者等を対象に日本語勉強会を開催していたが、次第に参加者が減少してきたことから、継続を断念せざるを得なかったというケースが過去にある。 行政としては、外国人住民の増加を受け、2017年度から月に1回程度の間隔で、年6回、外国人住民への生活情報の提供や日本人市民との交流を目的とした「にほんごサロン」という交流活動を実施していた。しかし、外国人参加者・日本人参加者の双方のニーズを充足できるところまでには至っておらず、日本語教育の場としては不十分なものであった。 本事業と同時期に、2020年3月に「小林市国際化・多文化共生推進計画」を策定し、本市における外国人市民への支援策として「外国人市民の生活を支えるために日本語習得を支援する」と明記し、今後の日本語教育支援の方針が明確となった。 昨年度は、市内の技能実習生を対象にプレ地域日本語教室を開催した。教室活動を通して参加者やスタッフとの対話が生まれた。教室開催にあたって、地元の新聞社、ケーブルテレビ、西諸県農林振興局、市の広報で本市の地域日本語教室の活動について記事に掲載され、広く小林市での地域日本語教室の活動や本市で働く外国人市民の紹介ができた。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	3年目			
事業の目的	本市の外国人住民を在留資格別に見ると、技能実習生の割合が最も多いものの、永住者や日本人の配偶者等などの様々な在留資格を持つ外国人もあり、その在留資格及び生活環境によってニーズが異なっている。昨年度は市内在住外国人の約8割を占める技能実習生を対象とした事業を中心に進めたが、今年度は在留資格に関係なく市内在住の外国人市民を対象に地域日本語教室を開催した。 本市が目指す将来の小林市のあるべき姿は、「民族の違いを超えたすべての市民にとって誰もが安心して、快適に過ごせる小林市」である。これを達成するためには、全市民が一丸となって取り組むことが不可欠である。そこでまず、市内在住外国人向けにアンケートを実施し、ニーズと課題を洗い出し、今後の事業内容の参考とした。この調査から得られた結果をもとに、本市にとって最適な地域日本語教室のあり方を検討し、今年度は、地域日本語教室の対象を市内在住外国人へと広げ、本市で生活する外国人住民に必要な日本語習得を支援するとともに、在住外国人を地域社会の一員として受け入れる多文化共生社会形成の施策の一つとして日本語教育を実施する。 そのためにも、コーディネーターを1名増員し今後の地域日本語教室の活動を展開していくために、地域日本語教育コーディネーター講座を実施した。 また、3年目は、コーディネーターだけで教室活動を実施するだけでなく、地域のサポーターも一緒に活動していきたいため、地域日本語教室で活動する地域日本語教育サポーター養成講座を宮崎県国際交流協会と共に開催し、小林市の地域日本語教室KIZUNAを開催した。 なお、以上の事業の実施にあたっては、本市在住の外国人の実態を丁寧に把握することに努め、ニーズにあったものとなるようできる限り配慮した。			
事業の概要	(1)地域日本語教育サポーター養成講座(日本語ボランティア育成のための講座、宮崎県国際交流協会との連携し開催) (2)地域日本語教室「KIZUNA」(対話中心の地域日本語教室を開催) (3)地域日本語教育コーディネーター講座(プログラムコーディネーター1名増員) (4)市内在住外国人市民アンケート調査(市内在住外国人の現状と課題把握)			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の団体のみ記載)	2年目は、プレ地域日本語教室立ち上げということで、「小林市外国人材受入に関するアンケート調査」を実施し、回答があった市内企業(383社送付した内154社より回答、回答率40.2%)の現状や課題が明確になった。特に、農業(38.7%)、医療・介護・福祉(13%)等に技能実習生が働いており、これらの業種で外国人材雇用に関して程度は異なるが今後さらに増員予定(56%)と回答があった。また、外国人雇用に関して課題は日本語でのコミュニケーションや情報伝達の難しさ、文化・習慣・価値観の違いと回答した企業が多くみられた。 9月18日に、アドバイザーによるコーディネーター研修を実施した。市担当者(2名)、コーディネーター(3名)と小林市の地域日本語教室の目指すべき方向性について共通の認識を持てた。研修後、コーディネーターと市担当者と協議を重ね、教室のコンセプトを明確化し教室名も決定した。 また、企業訪問を行う際に市担当職員、課長とじっくりと協議し運営側の意識を共有でき、企業訪問に行く際に明確に小林市の目指す地域日本語教室について説明ができた。更に、6月23日、8月25日、10月26日に、実際に企業へ訪問を重ね、技能実習生の雇用環境の現状と課題や、企業としての今後の雇用状況について把握でき、より強固な企業との関係性の構築ができた。 プレ日本語教室開催にあたって、コーディネーターと市担当者が協議を繰り返えし、カリキュラム教案や学習プリントを作成できた。プレ教室では、それらの様々な教材(パワーポイントや学習プリントなど)を用いることによって、参加者やスタッフとの対話が生まれた。(延べ参加者人数:71人)			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	李 妍			日本語教室活動に関する業務(準備・補助等、教室活動記録・振り返り)、学習者のニーズ把握、教室開催に係る学習者との連携、教室運営を円滑にするための他講座運営のための補助
	中村 真由美			日本語教室活動に関する業務(準備・補助等、教室活動記録・振り返り)、学習者のニーズ把握、教室開催に係る学習者との連携、教室運営を円滑にするための他講座運営のための補助
	田中 利砂子	南九州短期大学/国際教養学科	講師	学習内容検討への助言 学習者のニーズ把握への助言
	満留 由紀子	地方創生課	国際化推進コーディネーター	事業全体のコーディネート 地域のリソース等の把握 地域の外国人の状況の把握 行政・関係機関との連絡調整
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	慶應義塾大学	名誉教授	継続 ・新規 (3 年 目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト	代表	継続 ・新規 (3 年 目)
	高柳 香代	多文化共生ネット 移住労働者と共に生きる ネットワーク・九州	主宰 多文化社会コーディネーター	継続 ・新規 (3 年 目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制

【検討の流れ】

サポートチームによる助言・情報提供

↓

コーディネーターによる情報の精査及び
小林市に合致した内容の作り込み

↓

小林市による最終的な意思決定
関係各課・機関への周知

コーディネーター

・田中 利砂子
・満留 由紀子
・李 妍

【事務局】
小林市
地方創生課

サポートチーム

・シニアアドバイザー
・アドバイザー

小林市地方創生課は事務局として最終的な意思決定を行うと共に、関係者会議を組織し、外部有識者であるサポートチームの助言のもと、コーディネーターの意見も聞きながら目指すべき日本語教室の在り方について検討する。

所属(担当課)	職名	担当者名
慶應義塾大学	名誉教授	平高 史也
NPO多文化共生プロジェクト	代表	深江 新太郎
移住労働者と共に生きるネットワーク・九州	多文化社会コーディネーター	高柳 香代
南九州短期大学	講師	田中 利砂子
-	-	李 妍
小林市地方創生課	課長	森岡 康志
小林市地方創生課	主幹	池北 諭子
小林市地方創生課	国際化推進コーディネーター	満留 由紀子
小林市地方創生課	主事	谷川 ひかり

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制	地域日本語教 KIZUNA 中心市 街地型 アウト リーチ型 助言 サポートチーム ・シニアアドバイザー ・アドバイザー 情報共有 受講生募集 人材確保のための 養成講座開催 宮崎県 ・宮崎県国際協会 関係 企業・団体 教室開催協力 受講生募集 ・在住外国人雇用企業 ・市内小売店等 ・公民館、市内関係施設等 情報提供 協力 庁内関係課 ・危機管理課 ・市民課 ・管財課 【事務局】 小林市 地方創生課 プログラムコーディネーター システムコーディネーター		
	本市の現況に最も適した日本語教育をつくり上げるために現状把握と問題点の明確化を行い、本市が実現可能な日本語教育の在り方を検討する。まずは、本市関係各課の連携を促進するために、アドバイザーの助言とコーディネーターのサポートのもと、市政における外国人施策の重要性の周知を図る。 さらに、地域で在住外国人と関わりのある/関わりを持ちたい企業・団体・住民に対しても市の地域日本語教育の仕組みや外国人施策に対する理解を深めるための養成講座を行うとともに、今後の日本語教育の普及に向けた基礎を整備するためのニーズ調査を実施する。なお、様々な関係団体（宮崎県・宮崎県国際交流協会・みやざき外国人サポートセンター等）と連携し養成講座や地域日本語教室を実施していく。この際、アドバイザーと日本語教育専門家で助言、サポートしていく。		
組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
NPO多文化共生プロジェクト	-	代表	深江 新太郎
移住労働者と共に生きるネットワーク・九州	-	多文化社会 コーディネーター	高柳 香代
南九州短期大学	国際教養学科	講師	田中 利砂子
宮崎県	オールみやざき営業課国際交流担当	主任主事	上谷 和明
宮崎県国際交流協会	オールみやざき営業課国際交流担当	宮崎県地域日本語教育 体制整備事業 総括 コーディネーター	小原 幸恵
小林市	地方創生課	課長	森岡 康志
小林市	地方創生課	主幹	池北 諭子
小林市	地方創生課	国際化推進 コーディネーター	満留 由紀子
小林市	地方創生課	主事	谷川 ひかり
小林市	商工観光課	主査	鶴田 健介
小林市	市民課	主幹	立元 ゆき
小林市	危機管理課	主幹	高妻 司

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月			
令和3年 6月	第1回コーディネーター会議(2021年6月7日～6月11日:メール協議) 第1回関係者会議(2021年6月18日:Zoom会議) 地域日本語教育コーディネーター講座準備 文化庁事業説明会・オリエンテーション(6月3日)	*計画書作成準備・作成(満留)と協議(田中、李) *地域日本語教育コーディネーター講座の内容検討・講師との協議(満留、李) *事業説明会・オリエンテーション出席(満留)	Zoom会議 平高氏 深江氏 高柳氏
令和3年 7月	「小林市外国人市民アンケート調査」準備(7月～) 地域日本語教育コーディネーター講座準備 第2回コーディネーター会議(7月末～8月初旬:Zoom会議) 地域日本語教育コーディネーター講座準備・講座開催	*アンケート項目の作成・修正、集計のデータセット準備(満留) *翻訳依頼(満留) *地域日本語教育コーディネーター講座の内容検討・講師との協議(李、満留) *アンケート項目最終修正、地域日本語教室の開催方法や内容について、その他事業進捗確認(田中、李、満留) *募集開始、講座内容の打合せ(李、満留)	
令和3年 8月	地域日本語教育サポーター養成講座(8月12日:県国際交流協会とオンライン打合せ) 「小林市外国人市民アンケート調査」準備・(7月～) 地域日本語教育コーディネーター講座(8月20日)開催 地域日本語教室KIZUNA準備	*宮崎県国際交流協会との協議、募集準備(満留、李) *アンケート用紙郵送準備(印刷・後納郵便等)(満留) *アンケート項目の作成・修正、集計のデータセット準備(満留) *会場準備・運営(満留) *カリキュラム検討、チラシ作成準備(李、満留)	Zoom 深江氏
令和3年 9月	「小林市外国人市民アンケート調査」発送・回収 地域日本語教育サポーター養成講座募集開始 KIZUNA募集開始のための準備 文化庁コーディネーター情報交換会(9月24日)	*アンケート結果収集(満留) *県国際交流協会との協議(具体的な内容など)(満留、李) *市のHPなどで募集 *中心市街地教室開催に向けて準備(教室内容や場所などの準備)(李、満留) *広報などへ募集記事を掲載準備(満留) *事例発表(満留)	
令和3年 10月	第1回地域日本語教育サポーター養成講座(10月9日) 第2回地域日本語教育サポーター養成講座(10月16日) 第3回地域日本語教育サポーター養成講座(10月30日) 第2回関係者会議(10月5日) 空白地域解消推進協議会(10月21日)	*サポーター養成講座準備・運営補助(満留、李、中村) *新規地域日本語教育コーディネーター委嘱 *来年度の事業と予算について(満留)	Zoom会議 平高氏 深江氏 高柳氏

令和3年	第4回地域日本語教育サポーター養成講座(11月20日) 市内企業訪問	*サポーター養成講座準備・運営補助(満留、李、中村) *市担当職員と市内企業を市担当職員と訪問し、教室の案内と募集を行った(満留)	
11月	第1回地域日本語教室KIZUNA(11月13日) 第2回地域日本語教室KIZUNA(11月27日) 地域日本語教育コーディネーター講座～フォローアップ～(11月30日)開催	*地域日本語教室KIZUNA準備・運営(満留、中村) *フォローアップの講座補助(満留)、検討(李、中村)	Zoom 深江氏
令和3年	第5回地域日本語教育サポーター養成講座&第3回地域日本語教室KIZUNA(12月4日) 第4回地域日本語教室KIZUNA(12月18日)	*サポーター養成講座&KIZUNA準備・運営(満留、李、中村)	
12月	文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム実施団体情報交換会(12月21日)		
令和4年	地域日本語教育コーディネーター講座～フォローアップ～(1月6日)開催	*フォローアップの講座補助(満留)、検討(李、中村)	Zoom 深江氏
1月	第6回地域日本語教育サポーター養成講座&第5回地域日本語教室KIZUNA(1月8日) 第7回地域日本語教育サポーター養成講座(1月15日) 第3回関係者会議(1月17日) 地域日本語教室KIZUNA「アウトリーチプログラム」(1月29日)コロナのため中止	*サポーター養成講座&KIZUNA準備・運営(満留、李、中村) *今年度活動の振り返り、来年度に向けての計画の共有(満留、李、中村) *アウトリーチ教室の企業との打ち合わせ、企業訪問(満留、池北)	Zoom会議 平高氏 深江氏
令和4年	第6回地域日本語教室KIZUNA(2月5日)オンラインへ変更 第7回地域日本語教室KIZUNA(2月19日)オンラインへ変更	*地域日本語教室KIZUNA準備・運営(満留、李)	
2月	3年目報告書作成	*3年目報告書作成準備(満留、李、中村)	
令和4年	第4回関係者会議(3月3日)	*今年度活動の振り返り、来年度に向けての計画の共有(満留、李、中村)	Zoom会議 平高氏 深江氏 高柳氏
3月	3年目報告書作成	*3年目報告書作成(満留)	

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称			小林市地域日本語教室KIZUNA				
外国人参加者について			[国籍]ベトナム10名、フィリピン5名、ドイツ1名、バンラデシュ1名、台湾1名、インドネシア2名 [属性]「技能実習」「日本人の配偶者」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「家族滞在」			参加者数 (内 外国人数)	1. 受講者18名 2. 日本語指導者2名、スタッフ3名 3. サポーター15名(第3回と第5回のみ)
開催時間数			総時間 13時間45分		内訳 2時間×6回 1時間45分×1回		
目標			「対話式」の教室活動を通して、 1. 生活上における必要な日本語を覚えること 2. 小林市で暮らすための必要な情報を得ること 3. お互いの習慣や文化を知り、交流を深めること				
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2021年11月13日(土) 10:00～12:00	2	小林市役所 大会議室	12	自己紹介・他人紹介【対面式】	・年間スケジュール&教室に関する説明 ・会話例を通して自己紹介の文型を学ぶ ・グループでのインタビューを通して他人紹介の文型を覚える	日本語指導者1名 スタッフ4名
2	2021年11月27日(土) 10:00～12:00	2	小林市役所 大会議室	10	よかとこ小林市【対面式】	・地図クイズ ・動画&パワポを見て、小林市のイベントやおまつりを知る ・イベントやおまつりに参加するための必要な文型を学ぶ ・Google地図を利用してルートを見つける。	日本語指導者1名 スタッフ4名
3	2021年12月4日(土) 10:00～12:00	2	小林市役所 大会議室	6	防災セミナー【オンライン+対面式】 第一部. KEEPより地震体験談 第二部. 地震に備えよう	第一部・①熊本大学の留学生グループKEEPより熊本地震の体験を共有 ②言葉の壁などについて意見交換 第二部. ①防災バッグの中身を確認しながら防災グッズの日本語を覚える ②小林市総合防災マップを利用して避難所の場所を確認 ③非常食試食	日本語指導者1名 スタッフ4名 サポーター13名
4	2021年12月18日(土) 10:00～12:00	2	小林市役所 大会議室	8	病気になったら【対面式】	・イラストと説明文を結んで症状と行く病院・〇〇科を覚える ・受付、診察、会計、薬局での会話例を通して病院へ受診するための日本語を学ぶ ・病気の時によく使うオノマトペの紹介	日本語指導者1名 スタッフ3名 ボランティア1名
5	2022年1月8日(土) 10:00～12:00	2	小林市中心市街地	10	まち歩き【体験型】	参加者が市役所を出発して、指定されたスポットを通過して、そこでミッションをクリアしてまた市役所に戻ってくる、という流れで教室を実施した。 ※スポットに関して:市内公共施設3ヶ所(駅、交番、TENAMU交流センター)、日本伝統文化関係1ヶ所、小林市繁華街1ヶ所	日本語指導者2名 スタッフ3名 サポーター13名 ボランティア1名
6	2022年2月5日(土) 10:00～12:00	2	オンライン	7	日本の伝統行事～春～【オンライン】	・kahootゲームを通して、春にある日本の伝統行事(節分、ひな祭りなど)やイベント(バレンタインデー)を知る。 ・自分の国の伝統行事やおまつりについて話す ※料理体験(恵方巻)の予定がコロナ禍のため、オンライン授業に切り替える。	日本語指導者1名 スタッフ4名
7	2022年2月19日(土) 10:00～11:45	1時間45分	オンライン	6	振り返り【オンライン】	クイズ大会の形で六回で習った内容を振り返る ・選択問題 ・記述問題 ・パネル問題 ・皆勤賞発表	日本語指導者1名 スタッフ3名

【主な活動】



地域日本語教育サポーター養成講座



地域日本語教室KIZUNA
～防災編(避難所確認)～



地域日本語教室KIZUNA
～まち歩き(交番の役割)～

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	(1)問題:参加者の出欠確認が難しい→対応策:メッセージンググループを作って、随時連絡が取れるように取り組んでいる (2)問題:参加者の確保が難しい→対応策:①市内企業を訪問し、外国人従業員への教室案内を依頼、②積極的に教室の宣伝(SNSで募集、活動報告を行う)、③少人数参加の場合の対応策も事前に考えておく、④次年度のスケジュール作成において、年末年始など仕事の繁忙期を避けるように。また、違う曜日や時間帯での実施も検討。 (3)問題:コロナの状況により対面式教室の実施が難しい→対応策:オンライン式の代替案も作成
--------------------	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
地域日本語教育コーディネーター講座(オンライン)	令和3年8月20日	日本語教室での指導者の増員が必要という課題を受けて、継続的な日本語指導体制を構築するために、外部講師に依頼し、本市の目指す地域日本語教室について講義を行い、地域日本語教育プログラムコーディネーターを募集した。 【参加者人数】3名 【内容】(3時間) 『生活者としての外国人のための教室とはどのような教室か?』 ①在住外国人を「生活者としての外国人」として考える意義 ②「生活者としての外国人」のための教室の目標・役割とは? ③「生活者としての外国人」のための教室の内容とは?
地域日本語教育コーディネーター講座～フォローアップ編～(オンライン)	令和3年11月30日 令和4年1月6日	地域日本語教育プログラムコーディネーターのスキルアップのため、経験のある日本語教育専門家によるスーパービジョンとスキルアップのための講座 【参加者人数】3名 【主な内容】 *日本語教室立ち上げ後の振り返り *サポーターの役割と来年度以降の教室の計画について *次年度以降の教案とプリントの活用方法について *地域日本語教育プログラムコーディネーターの役割とは?
令和3年度小林市在住外国人アンケート	令和3年9月～11月	日本語教室立ち上げのためのアンケート調査を実施。 【対象】市内全外国人市民対象 【配布数】537件 【回答数】94件(回答率17.5%) 【準備】アンケート項目作成(1. 属性 2. 小林市の生活について 3. 日本語能力について 4. 医療について 5. 市の外国人支援について)、内容の検討、翻訳依頼、アンケート収集、分析、結果報告報告書作成 【アンケート郵送】9月1日～11月15日 【結果概要】回答者の約8割が女性で、20代、30代が約7割となった。国籍別では、ベトナム、中国、フィリピン、韓国となった。在留資格は技能実習生が多く、永住者も一定数在住していることが分かった。普段情報はSNS(Facebook、インスタ)を使用しており、普段の生活で困っていることや心配なことでは約半数以上の回答者が言葉が分からず苦労していることが明確になった。また、コロナの影響で精神的に不安定な気持ちになる、仕事・収入の減少などの影響で困っているという回答も多くみられた。また、日本語教室に行ってみたいかという問いに、行ってみたいという回答と行かなくてもいいという回答が同程度みられた。行かなくていい理由としては、仕事が忙しくて勉強する時間がないと回答した。
コーディネーター会議	令和3年6月～令和4年2月	6月7日～11日メール協議 内容:計画書作成準備・作成(満留)と協議(田中、李) 8月12日宮崎県国際交流協会とオンライン協議 内容:地域日本語教育サポーター養成講座の内容とスケジュールについて(満留)
関係者会議(オンライン)	令和3年6月～令和4年3月	日本語教室の実施検討のために、アドバイザーを招聘し助言指導を受ける 【1回目】 日時:6月18日 参加者:平高氏、深江氏、高柳氏 (全3人) 内容:今年度の事業内容検討と事業計画書について 【2回目】 日時:10月5日 参加者: 深江氏、高柳氏 (全2人) 内容:地域日本語教育サポーター養成講座について、その他事業の進捗状況について、新地域日本語教育プログラムコーディネーター委嘱、その他事業の進捗状況について 【3回目】 日時:1月17日 参加者: 平高氏、深江氏 (2人) 内容:アンケート結果中間報告、地域日本語教育サポーター養成講座や日本語教室について、その他事業の進捗状況について 【4回目】 日時:3月3日 参加者: 平高氏、深江氏、高柳氏 (全3人) 内容:今年度の振り返りと来年度の事業について

【主な活動】



地域日本語教育コーディネーター講座
～生活者としての外国人とは?～



地域日本語教育コーディネーター講座



地域日本語教育コーディネーター講座
フォローアップ

5. 今年度事業全体について

進捗状況	3年目は、昨年度のプレ教室での成果を基にさらに検討を重ね、教室を安定して運営していくためサポーター養成講座やコーディネーター講座を開催することとした。その結果、県・県国際交流協会と連携し、サポーターの人材育成にも力を入れ、講座終了後に14名のサポーター登録があり、来年度以降の教室活動が広がることが期待される。また、日本語教師の増員を狙って行ったコーディネーター講座で1名の日本語教師を獲得し、対話型の地域日本語教室を2名の日本語教師で実施できた。地域日本語教室KIZUNAでは、様々な背景を持つ外国人住民が教室に参加し、毎回テーマを生活に根ざしたものにし、対話を中心に教室を開催できた。コロナ禍でオンライン授業へと変更になった回もあったが、参加者も普段と違った教室に積極的に参加した。
事業推進にあたり問題点と対応策	「教室の立ち上げに係る問題とその対応策」に明記
成果	キーパーソンの発掘⇒地域日本語教育コーディネーター講座を開催し、教室運営のサブ的役割を担う人材を確保できた。また、その後フォローアップを実施し、教室の役割を明確化でき、日本語教師とサポーターの役割、教材作成のアドバイス、教室活動の全体的なスケジュールの考え方など、実践的な教室運営について検討することができた。 市内外国人市民向けアンケートを実施し、以下のことが明確になった。また、その結果を基に今後の教室運営に反映していくことができた。 -言葉が十分に話せず生活に困っている -コロナの影響で精神的に不安定、経済的に困窮している -市内の移動は徒歩圏内か、自転車で移動できる範囲で行っている -日本語を勉強したいが仕事が忙しくて時間がない =病院に行くときに使用する言語は日本語という回答が多数見られた 市内企業を教室開催前に訪問し、企業の外国人の雇用環境をヒアリングしたり、教室の説明を行った。その結果、企業担当者を通して教室への参加申し込みがあった。 地域日本語教室KIZUNAと一緒に活動可能なサポーターの養成講座を開催し、今後教室で活躍するかもしれない人材を14名確保ができた。 アウトリーチプログラムの教室はコロナの影響で延期となったが、来年度以降へプログラムを再度開催することは期待できると考える。このプログラムでは、市と保険会社が連携協定を結び、保険会社の専任講師に自転車講習の依頼を行った。また、その際、使用する資料などの補助資料として多言語資料もプログラムコーディネーターに依頼して準備をしていた。 また、この連携協定を担当する市職員に企業選定のアドバイスをいただいたり、企業挨拶でも一緒に訪問し、企業からの理解も得られて30～40名程度の技能実習生の参加が見込まれていた。
地域の関係者との連携による効果	上記にも記載したとおり、今年度は教室の本格始動のために人材育成にも力を入れた。その際、宮崎県・県国際交流協会と協議を丁寧を重ねながら、本市で教室活動をしていく上で必要なスキルや知識を中心にコースプログラムを作成できた。 また、地域日本語教室への外国人参加を促すために企業へ訪問し、教室の目的などを説明することで理解を得られ、市との関係性の土台ができた。今後も、教室開催の際はこういった顔の見える距離で企業の理解を得られるようにしていきたい。 今年度は、地元新聞社やテレビ局などが取材にこられ、教室の活動を紹介いただいたりしたことで、いままでこういった活動を知らなかった日本人住民からも声をかけてもらう機会が増え、本市に在住する外国人市民の現状や多文化共生への理解が深まった。
コーディネーターの主な活動	プログラムコーディネーター ①参加者募集に関する業務(チラシ作成、応募者にメール、民間団体との話し合い等)(約6H) ②カリキュラム案の作成・検討・調整(約33H) ③日本語教室で使用するプリント作成に関する業務(約20H) ④日本語教室活動に関する業務(準備・補助・教室活動記録等)(約14H) ⑤サポーター養成講座運営に関する業務(準備・補助)(21H) システムコーディネーター ①事業全体のコーディネート(年間スケジュールの検討、全事業の案作成その後、運営側と協議)(約50H) ②地域のリソース等の把握(企業訪問、教室活動のための公共施設や商業施設へ訪問など)(約15H) ③地域の外国人の状況の把握(アンケートに係る業務)(約60H) ④行政・関係機関との連絡調整(約50H)
アドバイザーの主な助言	①日本語教室のテーマに関して:アンケートに反映された防災・病院など外国人に対して支障がありそうなことを教室活動のテーマにする ②サポーターの活動に関して:教室活動の中でサポーターにどういう形で活動してもらうか、明確な指示を出す ③教材の使用に関して:「教材を教えるのではなく、教材で教えること」 ④オンラインと対面式のハイブリットで教室の活動を検討したほうが良い ⑤教室の運営メンバーの増員も検討したほうが良い ⑥教室終了後もコーディネーターをスーパーバイズするアドバイザーの検討をしたほうが良い ⑦地域との繋がりにについてもこまめな連絡が大事 今後もこの3年間で学んだことを活かしながら日本語教室が地域の繋がりの場となるよう進めていきます。

今後の課題	日本語教育の実施： ①参加者の確保が課題となることが予想される。本市に多く在住する「技能実習」の参加も促すため、開催場所と開催時間などの調整を検討する必要がある。 ②コロナの影響で対面式教室が実施できない時の対策として、オンライン式教室が非常に重要な役割を担う一方、参加者のネット環境など新たな壁が現れてきた。オンライン式のメリットとデメリットを慎重に考慮した上で、年間スケジュールを検討する。 日本語教育人材の育成： ①サポーターが次年度から本格的に教室活動に参加予定。それに伴い、教室での役割（活動内容によるサポーターの選定、学習者とサポーターのバランスなど）について検討していく。 ②地域日本語教育コーディネーターの検討会議や研修を通してカリキュラムなどの検討、教材作成、コーディネーターのスキルアップを今後も図っていくことが重要である。 日本語教育体制の構築： ①KIZUNAの運営体制（メンバーの増員など）を検討する必要がある。 ②4年目以降の教室運営のために他地域・団体との連携を検討していく。
今後の予定	・対面とオンラインを活用した教室活動など、コロナ禍においても安全に、継続的に事業を行う。 ・地域日本語教育サポーターのスキルアップを行う。 ・市広報誌やホームページ、Facebook等を活用して参加を呼び掛ける。情報発信を充実させる。 コロナの影響を考慮して計画を立てていましたので、2年目の活動を制限しながら事業を進めたため、教室活動の安定化までには至っていません。ただ、その制限がある中でもアドバイザーや関係機関等からのサポートを受けることで着実に教室のコンセプト、人材発掘・育成、教室開催できたことは今後の安定した教室運営へと繋がると考えています。今後も、この事業で学んだことを活かして、外国人・日本人共に暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていきたいと考えています。

本件担当 ： 小林市役所地方創生課

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププロジェクト

団体名

1. 当該地域の情報（令和 年 月現在）

地域の課題	
在住外国人数 外国人比率	2,500人 1.8%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】中国1,000人 ベトナム200人 ※上位10件まで 【在留資格】永住者800人 技能実習1号500人 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者と技能実習生が多い。永住者は滞在の長期化が傾向として見られ、 滞在者と短期滞在者の双方が増加している傾向が見られる。
在住外国人の 日本語教育の現状	

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	年目
事業の目的	

事業の概要			
事業の対象期間	令和2年 月～令		
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)			
担当コーディネーター	氏名	所属	職
担当アドバイザー	氏名	所属	職

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	
所属(担当課)	担当者名

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制		
組織・団体・機関名	担当部局	

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネ
令和2年 4月		・教室開設の
令和2年 5月		

令和2年 6月		
令和2年 7月		
令和2年 8月		
令和2年 9月		
令和2年 10月		
令和2年 11月		
令和2年 12月		
令和3年 1月		
令和3年 2月		

令和3年		
3月		

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称						
外国人参加者について		[国籍]中国〇名, ベトナム〇名, インドネシア〇名(適宜 国籍を変えてください) [属性]例: 技能実習生や日本人の配偶者等が主な対 象				
開催時間数		総時間 時間				
目標						
実施内容						
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	
1	20XX年〇月〇日(土) 16:00~18:00	2	〇〇公民館	10	オリエンテーション	・主催者あいさつ ・レベルチェック ・教室参加のルール ・自己紹介のための
2	20XX年〇月〇日(土) 16:00~18:00	2	〇〇公民館	10	買い物の日本語	・アイスブレイク ・買い物のための日 ・買い物のための会
3						
4						
5						
6						
7						

8						
9						
10						

【主な活動】

写真を貼付してください

写真を貼付してください

写真の説明を記入してください
(上の表のどの活動が分かるよう記載のこと)

写真の説明を記入してください
(上の表のどの活動が分かるよう記載のこと)

教室の立ち 上げに係る 問題とその 対応策	
--------------------------------	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	
日本語指導者養成講座	令和2年7月～9月(全8回)	日本語教室での指導者がいないために、外部講師に依頼し、日本語指導者養成講座を実施。 【内容】(全8回、1回2時間) 第1回 地域の外国人の現状(外国人労働者の現状) 第2回 「生活者としての外国人」の理解を深める 第3回 「標準的なカリキュラム」の作成
多文化共生フェスタ	令和2年10月〇日 XX:XX～XX:XX(〇時間)	日本語教室立ち上げのための取組として、多文化共生フェスタに参加し、多文化共生の理解を深め、関係者の連携を図る。説明し理解促進に一定の効果があった。

【主な活動】

写真を貼付してください

写真を貼付してください

写真の説明を記入してください
（上の表のどの活動が分かるよう記載のこと）

写真の説明を記入してください
（上の表のどの活動が分かるよう記載のこと）

5. 今年度事業全体について

進捗状況	
事業推進にあたり問題点と対応策	
成果	

地域の関係者との 連携による効果	
コーディネーターの 主な活動	①ニーズの調査(○H) ②体制整備のための調整(○H) ③人材育成のための調整(○H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(○H) ⑤教材作成に向けた調整(○H) ⑥その他(○H) (具体的な内容:○○○○)
アドバイザーの 主な助言	
今後の課題	
今後の予定	

本件担当 ： ○○役所○○課○○係

語教室空白地域解消推進事業
グラム 報告書

(都道府県:)

- ★ 提出する際は、小字の補正説明
- ★ 印刷範囲外にも注意事項があり
- い。
- ★ 印刷プレビュー等で、文字の切れ
- から提出してください。
- ★ 内容によっては、記入不要な行
- い。
- ★ 事業計画書からコピー&ペース
- トしています(提出時には白くで

られる一方、技能実習生も増加しているため、このことから長期

※千の位が発生する場合、コン

※コピー & ペースト可能ですが、

和3年3月

氏名	担当する役割

※コピー & ペースト可能ですが、

足りない場合、適宜行を増やす

氏名	継続・新規の別
	継続・新規(年目)
	継続・新規(年目)
	継続・新規(年目)

	職名

※コピー & ペースト可能ですが、

※図示してください。

職名	担当者名

※コピー & ペースト可能ですが、

イネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
ための調整	(例)★事業計画について検討

※アドバイザーの来訪について、

[illegible]

--	--

※まだ日本語教室が開催され

[illegible]

※日本語指導者、サポーター等

※総時間と一致するように記入

[illegible]

※日本語指導者、サポーター等

※日本語指導者、サポーター等

※欄が足りなければ増やしてく

★写真貼付用の枠・説明記入:

写真を貼付してください

写真の説明を記入してください
(上の表のどの活動が分かるよう記載のこと)

※交流イベントや養成講座、市

内容
いという課題を受けて、継続的な日本語指導体制を構築するた 語指導者を育成した。 担当:文化花子) 」に必要な日本語教育(担当:文化太郎) 案」と活用した教室活動のつくり方(担当:文化花子)
又組を地域住民に周知するため、近隣市である〇〇市で開催 ース出展した。なお、来場者は200名程度おり、当市の取組を があったと考えられる。

※実施期間は、20XX年X月～

※欄が足りなければ増やしてく

★写真貼付用の枠・説明記入:

	写真を貼付してください
--	-------------

写真の説明を記入してください
(上の表のどの活動か分かるよう記載のこと)

※機関名・部署名を記載してく

が、主として削除してください。
ますので、データで確認してくださ

れ等が生じていないかを確認して

が出てきます。適宜削除してくださ

トが可能なところは黄色で塗りつ
ださい)

マを使用すること





、してください。※複数の活動を行った場合は、何を、何時間行ったのかわかるように記入してください。

～X月と記載してください。連続する養成講座のようなものの場合、期間のあとに(〇回)と回数を記入してください。

さい。